



## (4)補助事業実施期間における経費明細

補助事業の実施期間中に必要となる経費(事業実施期間合計)

(単位:円)

年度	経費区分	所要金額 (税抜※1)	交付申請額 (所要金額×4/5以内)	備考	
初年度	整備・改修費 (初年度)	工事費	0	0	
		施工監理費	0	0	
		製作費	0	0	
		備品費	0	0	
		委託費	0	0	
		賃借料	0	0	
		使用料	0	0	
		整備・改修費 合計①	0	0	
	運営費 (初年度)	人件費	0	0	
		備品費	0	0	
		委託費	0	0	
		賃借料	0	0	
		使用料	0	0	
		研修費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
運営費 合計②		0	0		
初年度合計(①+②)		0	0	上限4,000万円	
次年度	整備・改修費 (次年度)	工事費	0	0	
		施工監理費	0	0	
		製作費	0	0	
		備品費	0	0	
		委託費	0	0	
		賃借料	0	0	
		使用料	0	0	
		整備・改修費 合計③	0	0	
	運営費 (次年度)	人件費	0	0	
		備品費	0	0	
		委託費	0	0	
		賃借料	0	0	
		使用料	0	0	
		研修費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
運営費 合計④		0	0		
次年度合計(③+④)				上限4,000万円	
2か年度 合計					

※1「税抜」とは、消費税及び地方消費税を除外した金額

(5) 整備・改修費（初年度： 年度）の経費明細(必要に応じ適宜枠を増やしてください)

① 工事費

※ 見積依頼を行う工事ごとに、複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格の業者の見積書の金額を記載してください。

(単位：円)

区分	工事内容	所要金額		施工予定業者 (見積業者)	備考
		(税込)	(税抜)		
1					
2					
計					

② 施工監理費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

区分	施工監理内容	所要金額		契約（予定）先	備考
		(税込)	(税抜)		
1					
2					
計					

③ 制作費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

区分	制作費の内容	所要金額		契約（予定）先	備考
		(税込)	(税抜)		
1					
2					
計					

(5) 整備・改修費（初年度： 年度）の経費明細（必要に応じ適宜枠を増やしてください）

④ 備品費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

⑤ 委託費

※ 所要金額が30万円以上の場合は原則として複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

(5) 整備・改修費（初年度： 年度）の経費明細（必要に応じ適宜枠を増やしてください）

⑥ 賃借料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

区分	賃借物	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

⑦ 使用料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

区分	賃借物	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

(6) 運営費 (初年度: 年度) の経費明細(必要に応じ適宜枠を増やしてください)

① 人件費

※ スタッフ等の従業者の人件費を1人毎に記入してください。

※ 補助対象となるスタッフの人数上限は、合計2名とします。

(単位: 円)

スタッフに係る人件費	採用期間 (予定)	月数/ 日数/ 時間数 (A)	月額/日額/時給 人件費単価(税抜) (B)	所要金額 (A) × (B)	備考
	~				
	~				
	~				
	~				
	~				
	~				
	~				
	計				

(6) 運営費 (初年度: 年度) の経費明細 (必要に応じ適宜枠を増やしてください)

② 備品費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位: 円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約 (予定) 先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

③ 委託費

※ 所要金額が30万円以上の場合は原則として複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位: 円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約 (予定) 先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

④ 賃借料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位: 円)

区分	賃借料	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約 (予定) 先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

(6) 運営費 (初年度: 年度) の経費明細 (必要に応じ適宜枠を増やしてください)

⑤ 使用料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位: 円)

区分	使用料	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約 (予定) 先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

⑥ 研修費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位: 円)

区分	研修費	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約 (予定) 先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

⑦ 印刷製本費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位: 円)

区分	印刷製本費	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約 (予定) 先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

(7) 整備・改修費(次年度: 年度)の経費明細(必要に応じ適宜枠を増やしてください)

① 工事費

※ 見積依頼を行う工事ごとに、複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格の業者の見積書の金額を記載してください。

(単位:円)

区分	工事内容	所要金額		施工予定業者 (見積業者)	備考
		(税込)	(税抜)		
1					
2					
計					

② 施工監理費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

区分	施工監理内容	所要金額		契約(予定)先	備考
		(税込)	(税抜)		
1					
2					
計					

③ 制作費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

区分	制作費の内容	所要金額		契約(予定)先	備考
		(税込)	(税抜)		
1					
2					
計					

(7) 整備・改修費（次年度： 年度）の経費明細（必要に応じ適宜枠を増やしてください）

④ 備品費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

⑤ 委託費

※ 所要金額が30万円以上の場合は原則として複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

(7) 整備・改修費（次年度： 年度）の経費明細（必要に応じ適宜枠を増やしてください）

⑥ 賃借料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

区分	賃借物	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

⑦ 使用料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位：円)

区分	賃借物	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約（予定）先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

(8) 運営費（次年度： 年度）の経費明細（必要に応じ適宜枠を増やしてください）

① 人件費

※ スタッフ等の従業者の人件費を1人毎に記入してください。

※ 補助対象となるスタッフの人数上限は、合計2名とします。

(単位：円)

スタッフに係る人件費	採用期間（予定）	月数/ 日数/ 時間数 (A)	月額/日額/時給 人件費単価(税抜) (B)	所要金額 (A)×(B)	備考
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	計				

(8) 運営費(次年度: 年度)の経費明細(必要に応じ適宜枠を増やしてください)

② 備品費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約(予定)先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

③ 委託費

※ 所要金額が30万円以上の場合は原則として複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

品名	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約(予定)先	備考 (用途)
			(税込)	(税抜) (A) × (B)		
計						

④ 賃借料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

区分	賃借料	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約(予定)先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

(8) 運営費(次年度: 年度)の経費明細(必要に応じ適宜枠を増やしてください)

⑤ 使用料

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

区分	使用料	月数 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約(予定)先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

⑥ 研修費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

区分	研修費	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約(予定)先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

⑦ 印刷製本費

※ 所要金額が30万円以上の場合は複数の業者から見積書及び内訳を徴取し、低い価格を提示した業者の見積金額を記載してください。

(単位:円)

区分	印刷製本費	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	所要金額		契約(予定)先	備考 (用途)
				(税込)	(税抜) (A) × (B)		
1							
2							
計							

**(9)事業実施資金の調達内訳**

区 分		金 額(千円)	資金の調達先
自己資金		0	
自己資金内訳			
借入金		0	
借入金内訳			
その他		0	
その他内訳			
合計額		0	

**【記入上の注意】**

- ①事業実施資金の調達内訳の「自己資金内訳」は自己資金の種別毎に記入すること。
- ②事業実施資金の調達内訳の「借入金内訳」は金融機関等の借入先毎に記入すること。

※「5Gを活用した「新たなワークスタイル」モデル実証事業」の補助金は収入として記入しないこと。